令和05年度日進市事務事業評価シート

大事業名		地域福祉事業				コード	01010200-0202
中事業名		地域福祉推進事業				計画区分	①③
担当部等		健康福祉部		担当課等		地域福祉課	
総合計画		コード	名　　称	予算科目		コード	名　　称
	基本目標	01	健やかに暮らす		会計	1	一般会計
	基本施策	01	地域福祉		款	03	民生費
	主要施策	02	地域福祉活動の充実・支援		項	01	社会福祉費
					目	01	社会福祉総務費
					大	02	地域福祉事業
					中	02	地域福祉推進事業
根拠法令・条例等		社会福祉法、道路運送法、自殺対策基本法					
基本計画等		にっしん幸せまちづくりプラン、にっしん高齢者ゆめプラン、障害者基本計画					

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	住民に身近な地域において、地域住民の交流や情報・課題の共有、健康づくりの拠点となる住民主体の「つどいの場」を推進する。また、要介護認定を受ける人や障害のある人で、公共交通機関のみでは移動が制約されてしまう人の移動を支援する。
対象	市民
意図（目的）	地域住民等が主体となって地域生活課題を把握し、課題解決に向けて取り組む。
手段	ぷらっとホームの維持管理や利用促進、福祉有償運送等の支援

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			R3予算額	R3決算額	R4予算額	R4決算額	R5予算額	R5決算額	R6予算額
			10,204	9,079	13,443	9,766	7,557	6,809	8,310
財源内訳	特定財源	国庫支出金	19	20	0	0	0	0	2,358
		県支出金	3,106	2,276	3,011	2,540	150	181	1,458
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	3,613	117	0	0	2,220
	一般財源		7,079	6,783	6,819	7,109	7,407	6,628	2,274
人件費	正規職員	業務量		0.00 人		0.55 人		0.50 人	0.00 人
		人件費		0.00		3,589.00		3,263.00	0.00
	会計年度任用職員	業務量		0.00 人		0.00 人		0.00 人	0.00 人
		人件費		0.00		0.00		0.00	0.00
総事業費（千円）				9,079		13,355		10,072	0

令和05年度日進市事務事業評価シート

○令和 5年度に記載した具体的な改善内容

令和 5年度に実施する具体的な改善内容	民間事業者と連携した高齢者移動支援専用車の拡充を図る。（高齢者移動支援に係る経費は介護保険特別会計に移管）
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	企業等と連携した住民主体の介護予防、支え合い・助け合いの充実を図る。

令和 5年度に取り組んだこと	日本赤十字社愛知県支部との「地域の支えあいを通じた高齢者健康生活支援事業（モデル事業）」を実施し、移動支援車両の無償貸与を受けた。住民主体による介護予防・生活支援サービス事業補助金交付要綱に基づき、住民主体の介護予防や生活支援、移動支援の取組への財政支援を行った。

成果	地域住民主体による介護予防通所サービス実施団体が増加した。ボランティアドライバーの養成により、高齢者移動支援事業の担い手を育成することができた。日本赤十字社愛知県支部とのモデル事業により、民間企業との連携による健康チェックブースを市内スーパーの一角で実施した。
課題	住民主体の移動支援が継続できるよう、ボランティアドライバーの掘り起こしやマッチングの仕組みづくりが必要である。日本赤十字社愛知県支部とのモデル事業の実施が東部地区１箇所のみであり、他地区への展開が必要である。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	B	現状のまま継続	前年度評価結果	B
評価の理由	地域における住民主体の支え合い・助け合い、民間企業と連携した健康づくり（介護予防）は着実に推進しており、引き続き取り組んでいく必要があるため。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 6年度に実施する具体的な改善内容		国のガイドライン見直しを受け、住民主体による介護予防・生活支援サービス事業補助金交付要綱を改正し、住民主体の介護予防や生活支援、移動支援の取組への財政支援の充実を図る。日本赤十字社愛知県支部とのモデル事業における連携先企業や実施箇所を拡大していく。			
今後の方向性	成果	●拡充	○維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容		企業等と連携した住民主体の介護予防、支えあい・助け合いの定着を図る。日本赤十字社愛知県支部とのモデル事業の成果に基づき、事業の継続等を検討する。			

【アウトプット指標】

指標名	ぷらっとホーム開所合計日数					単位	日
指標データ	R3年度		R4年度		R5年度		R6年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	850.00	799.00	1,000.00	1,392.00	1,390.00	1,273.00	1,300.00

【アウトカム指標】

指標名	ぷらっとホーム開所１日当たり利用者数					単位	人
指標データ	R3年度		R4年度		R5年度		R6年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	20.00	13.58	20.00	12.03	15.00	13.83	15.00
式	ぷらっとホーム利用者数（延べ人数）17,607人/ぷらっとホーム開所合計日数　1,273日						
指標の狙い	地域の人が気軽に立ち寄れることを目指しているため、平均利用者数が多いことを指標とする。						

令和05年度日進市事務事業評価シート

大事業名		高齢者福祉事業				コード	01030100-0102
中事業名		高齢者福祉推進事業				計画区分	①
担当部等		健康福祉部		担当課等		地域福祉課	
総合計画		コード	名　　称	予算科目		コード	名　　称
	基本目標	01	健やかに暮らす		会計	1	一般会計
	基本施策	03	高齢者福祉・介護保険		款	03	民生費
	主要施策	01	社会参加・生きがいづくりの促進		項	01	社会福祉費
					目	02	高齢者福祉費
					大	01	高齢者福祉事業
					中	02	高齢者福祉推進事業
根拠法令・条例等		老人クラブ事業補助金交付要綱					
基本計画等		認知症施策推進大綱					

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	老人クラブ活動の支援やゲートボール場の維持管理（環境整備）を通じて、高齢者の地域におけるコミュニケーションやふれあいの場を設ける。また、社会の進展に寄与した高齢者に感謝の意と長寿を祝うため敬老金を贈呈する。
対象	６５歳以上の市民
意図（目的）	生きがいを持つことで、閉じこもり防止や健康維持につなげる。
手段	老人クラブ活動補助金の交付、ゲートボール場の維持管理、敬老金の贈呈　等

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			R3予算額	R3決算額	R4予算額	R4決算額	R5予算額	R5決算額	R6予算額
			17,576	19,510	19,775	17,224	20,062	17,863	116,752
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	1	39,121
		県支出金	1,296	0	1,277	0	1,550	1,241	21,091
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	21	64	21	0	2,769	2,728	25,143
	一般財源		16,259	19,446	18,477	17,224	15,743	13,893	31,397
人件費	正規職員	業務量		0.00 人		0.85 人		0.75 人	0.00 人
		人件費		0.00		5,546.00		4,894.00	0.00
	会計年度任用職員	業務量		0.00 人		0.00 人		0.00 人	0.00 人
		人件費		0.00		0.00		0.00	0.00
総事業費（千円）				19,510		22,770		22,757	0

令和05年度日進市事務事業評価シート

○令和 5年度に記載した具体的な改善内容

令和 5年度に実施する具体的な改善内容	敬老金について、趣旨や他市町村の状況を踏まえて対象者や金額の見直しを検討する。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	老人クラブの事務負担軽減（補助金交付手続き等）について検討を行う。

令和 5年度に取り組んだこと	老人クラブの活動支援やゲートボール場の維持管理を通じて、高齢者の地域社会との交流推進を図った。補助金申請における提出書類の簡素化を図った。数え８８歳、９５歳、１００歳以上の高齢者へ敬老金を贈呈し、長寿をお祝いした。健康管理システムを改修し、保健事業と介護予防の一体的実施におけるデータ基盤整備を行った。
成果	老人クラブ１連合会・３１単位老人クラブへの活動補助を行った。市内ゲートボール場６箇所の維持管理を行い、２箇所の修繕を行った。９月の敬老月間に５７５人の対象高齢者に祝金を贈呈した。高齢者ニーズ調査やフレイル調査、特定健診の結果を活用し、フレイルリスクのある高齢者に介護予防事業の案内を実施した。
課題	役員の担い手不足を理由に、活動休止や統合をする老人クラブがある。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	C	一部改善が必要	前年度評価結果	C
評価の理由	地域包括ケアシステムにおける地域の支え合いにおいて、老人クラブの活動は重要なものと考えており、引き続き活動を支援する必要がある。敬老金については、趣旨や他市町村の状況を踏まえて対象者や金額を見直して次年度予算編成を行った。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 6年度に実施する具体的な改善内容		敬老金について、国県の敬老事業や他市町村の状況を踏まえて対象者や金額を見直す。			
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	○維持	●縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容		高齢者ニーズ調査、特定健診の結果を活用した事業効果測定の検討を行う。			

【アウトプット指標】

指標名	老人クラブ会員数					単位	人
指標データ	R3年度		R4年度		R5年度		R6年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	6,700.00	6,383.00	6,500.00	6,094.00	6,000.00	5,909.00	5,900.00

【アウトカム指標】

指標名	老人クラブ社会奉仕活動回数					単位	回
指標データ	R3年度		R4年度		R5年度		R6年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	120.00	200.00	200.00	192.00	190.00	212.00	217.00
式	老人クラブが行った社会奉仕活動の回数						
指標の狙い	老人クラブの社会奉仕活動が増えることで、会員の健康増進や地域社会との交流が促進されると考える。						

令和05年度日進市事務事業評価シート

【アウトプット指標２】

指標名	敬老金支給対象者数					単位	人
指標データ	R3年度		R4年度		R5年度		R6年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	580.00	515.00	630.00	557.00	600.00	575.00	220.00

令和05年度日進市事務事業評価シート

大事業名		生活保護等事業				コード	01070300-0102
中事業名		生活困窮者自立支援事業				計画区分	①
担当部等		健康福祉部		担当課等		地域福祉課	
総合計画		コード	名　　称	予算科目		コード	名　　称
	基本目標	01	健やかに暮らす		会計	1	一般会計
	基本施策	07	社会保障		款	03	民生費
	主要施策	03	生活困窮者等の自立支援		項	03	生活保護費
					目	01	生活保護総務費
					大	01	生活保護等事業
					中	02	生活困窮者自立支援事業
根拠法令・条例等		生活困窮者等自立支援法					
基本計画等							

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	生活困窮者自立支援法に基づき相談窓口を設置し、生活困窮者への相談支援の実施や住居確保給付金の支給、その他の生活困窮者に対する自立の支援に関する措置を講ずることにより、自立に向けた支援を行う。
対象	日常生活に問題を抱えている市民
意図（目的）	生活上の困難に直面した人に対し自立の支援に関する措置を講ずることにより、自立に向けた支援を行う。
手段	相談窓口の開設、住居確保給付金の支給、支援事業の提供、支援調整会議の開催

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			R3予算額	R3決算額	R4予算額	R4決算額	R5予算額	R5決算額	R6予算額
			17,646	34,281	32,846	40,598	26,787	21,696	31,680
財源内訳	特定財源	国庫支出金	12,850	29,207	25,517	29,085	18,754	20,185	21,116
		県支出金	0	999	0	1,607	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		4,796	4,075	7,329	9,906	8,033	1,511	10,564
人件費	正規職員	業務量		0.00 人		0.62 人		0.90 人	0.00 人
		人件費		0.00		4,046.00		5,873.00	0.00
	会計年度任用職員	業務量		0.00 人		0.00 人		0.00 人	0.00 人
		人件費		0.00		0.00		0.00	0.00
総事業費（千円）				34,281		44,644		27,569	0

令和05年度日進市事務事業評価シート

○令和 5年度に記載した具体的な改善内容

令和 5年度に実施する具体的な改善内容	就労準備支援は毎週月曜・水曜日の開催で実施してきたが、利用者の増加に比例して、個々の就職活動等の進捗状況に応じた対応を求められる機会も増えていることから、開催日を月２回程度増やす方向で調整していく。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	現状、公共施設の部屋を借りて実施しているため、日時に制限がかかる状況となっているが①制限の少ないきめ細やかなサポートの実施②利用者が通える居場所づくりといった側面から、拠点を設けて実施する方向性を探っていく。

令和 5年度に取り組んだこと	令和６年度に開始する重層的支援体制整備を意識し、自立相談窓口と市民協働課（女性相談）との連携による支援を行う等、関係機関との連携を強化し事業を実施した。就労準備支援については、昨年改善内容として挙げた開催日数の増加（月水に加え、隔週の金曜日を追加）を実施した。

成果	自立相談支援について、市民協働課の女性相談から緊急対応が必要となるケースが生じ、生活困窮者自立相談支援員や地域福祉課福祉相談係が連携し対応を行った。市民協働課には様々な相談が寄せられるものの、それに対応する支援策が乏しいことが課題となっているが、連携することできめ細やかな対応をすることができた。
課題	重層的支援体制整備を行う中では、対応の難しい複合的なケースへの支援が想定される。伴走型の支援を行うにあたり、社会福祉士といった専門職の活躍が必要不可欠となってくる。生活困窮者自立支援相談員の経験値を活かす機会が増えることが想定されるため、より一層本事業の重要性は高まっていくものと考える。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	C	一部改善が必要	前年度評価結果	B
評価の理由	相談支援については、他機関との連携の拡がりやきめ細やかな対応ができており、近隣市と比較しても遜色のない、むしろ良好な対応が出来ている。しかしながら、伴走型の支援を行うことは、病院への同行訪問や就労後の相談等時間外での対応が必須となり、受託先の経営を圧迫している状況がある。時間外の削減に取り組んでもらう必要もあるが、委託料積算時点で乖離が生じているため受託先との調整が必要となる。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 6年度に実施する具体的な改善内容		相談件数の増加や家計改善事業を含めたきめ細やかな対応を行うため、生活困窮者自立相談支援窓口については支援員３人体制での設計を行っていたが、受託先の人員配置の問題で３人体制の確保が出来ず、年度末にやむを得ず減額での契約変更を行った。令和６年度は３人体制を維持すべく受託先との調整を早期から行っていく。			
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	●拡大	○維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容		重層的支援体制整備事業の中では、生活困窮者といった枠にはまらない、属性を問わない相談体制の整備や、地域共生社会の実現に向け社会資源を増やしていく必要がある。地域住民の力を活かせる場やきっかけを生み出す仕掛けが必要となることからテーマを変えながら継続的に地域づくりを行っていく必要がある。			

【アウトプット指標】

指標名	新規相談件数					単位	件
指標データ	R3年度		R4年度		R5年度		R6年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	300.00	238.00	300.00	107.00	300.00	115.00	200.00

【アウトカム指標】

指標名	法に基づく事業等の利用件数					単位	件
指標データ	R3年度		R4年度		R5年度		R6年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	450.00	609.00	450.00	390.00	450.00	219.00	300.00
式	住居確保給付金、生活福祉資金等貸付、生活保護受給者等就労自立促進事業、食糧支援の件数（目標値は新規相談件数の１．５倍）						
指標の狙い	生活困窮者に対する各種支援件数により、自立支援相談等の施策が生活困窮者の支援に結び付いていることを表す。						